

貸借対照表

第9期 平成22年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	1,772,128	流動負債	470,041
現金及び預金	64,773	買掛金	7,887
完成工事未収入金	612,577	工事未払金	300,186
未成工事支出金	105,519	未払金	257
短期貸付金	949,225	未払費用	15,001
前払費用	607	未払法人税等	98,204
繰延税金資産	48,707	預り金	10,451
その他	74	その他	38,053
貸倒引当金	△9,357	固定負債	269,279
固定資産	203,094	退職給付引当金	255,969
有形固定資産	71,151	役員退任慰労引当金	13,310
建物	57,970		
構築物	9	負債合計	739,320
器具及び備品	13,171	【純資産の部】	
無形固定資産	714	株主資本	1,235,901
電話加入権	714	資本金	50,000
投資その他の資産	131,227	利益剰余金	1,185,901
投資有価証券	500	その他利益剰余金	1,185,901
長期前払費用	265	繰越利益剰余金	1,185,901
繰延税金資産	123,762		
その他	6,699	純資産合計	1,235,901
資産合計	1,975,222	負債・純資産合計	1,975,222

個別注記表

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- (イ) その他有価証券
有価証券は、時価のないその他有価証券のみで、個別法による原価法によっている。
- (ロ) たな卸資産
未成工事支出金…個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)は定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法に規定する法定繰入率の方が高い場合には法定繰入率)により、特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (ハ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (イ) リース取引の処理方法 … リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (ロ) 消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500 株

3. 当期純利益

188,068千円

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。